

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気の後退深まる

米国経済の最近の動きをみると鉱工業生産の落ち込み幅が拡大し、失業率も一段の上昇を示すなど、景気の後退が深まりつつある。また11月の景気先行総合指標も前月比 $\Delta 0.3\%$ と4か月連続の低下となった。このため、本年第4四半期の実質GNPについては、「前期比年率で $\Delta 5\sim 6\%$ 程度」(チェース・エコノメトリックスほか)とかなり大幅なマイナスを見込む向きが多くなっており、商務省筋でも非公式ながら $\Delta 5.4\%$ との見通しを発表している(なお、第3四半期の実質GNPは前期比年率 $+1.4\%$ に上方改定 $\lt 10$ 月速報 $\Delta 0.6\% \rightarrow 11$ 月第1次改定 $+0.6\% \gt$ )。

最近の主要経済指標をみると、11月の鉱工業生産は前月比<sup>(注)</sup> $\Delta 2.1\%$ となり、8月以降4か月連続して減少した(減少幅としては80年5月 $\lt \Delta 3.0\% \gt$ 以来の大幅なもの)。やや詳しくみると、自動車( $\Delta 7.2\%$ )、住宅関連消費財( $\Delta 5.3\%$ )が大幅に減少したのははじめ中間製品、原材料等国防関連財を除くすべての部門で生産が減少している。こうしたことから、製造業稼働率はこのところ急速な低下(9月 $78.4\% \rightarrow 10$ 月 $76.9\% \rightarrow 11$ 月 $74.9\%$ )をみている。また、失業率は12月にかけて大幅に上昇(10月 $8.0\% \rightarrow 11$ 月 $8.4\% \rightarrow 12$ 月 $8.9\%$ )し75年5月( $9.0\%$ )に次ぐ戦後2番目の高水準に達した(失業者数は11月に戦後初の9百万人台乗せ)。内訳をみると、成人男子の失業率が急速に上昇(9月 $6.2\% \rightarrow 10$ 月 $6.7\% \rightarrow 11$ 月 $7.2\% \rightarrow 12$ 月 $8.0\%$ )、戦後最高水準となった点が目立っている。

(注) 以下、増減 $(\Delta)$ 率、騰落 $(\Delta)$ 率は特に断らない限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

需要面をみると、小売売上高は10月下方修正( $\Delta 1.5\% \rightarrow \Delta 2.1\%$ )のあと11月は $+0.8\%$ の微増となった。これは、主として耐久財(10月 $\Delta 7.3\% \rightarrow 11$ 月 $+1.4\%$ )が前月大幅減少の反動もあって、自動車、建設資材を中心に増加したことによるもので、10 $\sim 11$ 月をならしてみればなお7 $\sim 9$ 月平均を下回る水準にとどまっている。この間、消費者マインドは秋以降冷え込んだままの状態で推移している模様である(コンファレンスボード調べの消費者コンフィデンス指数 $\lt 1969\sim 70$ 年 $=100 \gt 7\sim 9$ 月平均 $78.2 \rightarrow 10$ 月 $68.0 \rightarrow 11$ 月 $60.5$ )。また、住宅着工件数は10月( $\Delta 5.7\%$ )まで3か月連続下落したあと11月は $+0.8\%$ と小幅の増加を示したが、水準としては871千戸(年率)と80年、74 $\sim 75$ 年の不況期のボトム(各80年5月938千戸、75年2月904千戸)を下回る水準にとどまっている。住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数が11月まで7か月連続の減少を続けていることもあって、「目先住宅建設の急速な回復は望み薄」(商務省エコノミスト等)とみられている。この間、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注をみると、2か月連続大幅に低下(9月 $\Delta 6.8\% \rightarrow 10$ 月 $\Delta 8.8\%$ )したあと、11月は $+10.5\%$ の増加となった。

##### 物価は比較的落ち着いた推移

次に物価動向についてみると、卸売物価(完成品)は12月も $+0.3\%$ と食料品の落着き( $+0.1\%$ )や耐久財の下落( $\Delta 0.1\%$ )等から騰勢鈍化傾向(前年同月比10月 $+7.3\% \rightarrow 11$ 月 $+7.1\% \rightarrow 12$ 月 $\rightarrow +7.0\%$ )にある。

また、11月の消費者物価は $+0.5\%$ と前月( $+0.4\%$ )に続き比較的落ち着いた推移をたどっている(前年同月比10月 $+10.2\% \rightarrow 11$ 月 $+9.6\%$ )。これは、衣料が下落( $\Delta 0.2\%$ )し、食料が引き続き低い伸び( $+0.2\%$ )となったほか、住居が住宅購入費の続落( $\Delta 0.8\%$ )から小幅の上昇( $+0.4\%$ )にとどまったことによるものである。なお、先行きについては当面は引続き落着き気味の推移を見込む向きが多いが、「トラック輸送労組、自動車労組等大手労組の賃金改訂交渉の結果にもよるが、景気回復局

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1980年	1981年		1981年		
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.0 (△ 3.6)	152.5 (△ 5.6)	153.1 (△ 7.6)	151.7 (△ 5.1)	149.6 (△ 2.0)	146.5 (△ 1.8)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	225.5 (△ 0.1)	239.4 (△ 12.6)	239.8 (△ 6.9)	230.3 (△ 2.3)	210.0 (△ 2.9)	232.0 (△ 0.7)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	795.0 (△ 6.9)	862.5 (△ 12.4)	882.1 (△ 10.3)	887.0 (△ 10.0)	868.0 (△ 6.4)	874.7 (△ 5.7)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,981 (△ 14.9)	2,209 (△ 3.1)	2,188 (△ 2.7)	681 (△ 1.3)	648 (△ 23.6)	585 (△ 16.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,304 (△ 24.0)	1,176 (△ 11.5)	968 (△ 30.4)	916 (△ 38.2)	864 (△ 43.1)	871 (△ 43.8)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	21,602 (△ 11.1)	23,685 (△ 12.0)	24,417 (△ 11.9)	24,626 (△ 11.6)	24,745 (△ 10.8)	24,889 (△ 10.2)
失 業 率* (%)	7.2	7.4	7.2	7.5	8.0	8.4
消費者物価指数 (1967年=100)	246.8 (△ 13.5)	269.0 (△ 9.8)	276.7 (△ 10.9)	279.3 (△ 11.0)	279.9 (△ 10.2)	280.7 (△ 9.6)
同* (前期・月比%)		< 1.8>	< 2.9>	< 1.2>	< 0.4>	< 0.5>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	268.8 (△ 14.1)	294.1 (△ 11.3)	296.0 (△ 8.4)	295.5 (△ 7.6)	296.0 (△ 6.6)	295.5 (△ 5.9)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 2.3>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.6>	< 0.5>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,206.8 (△ 21.5)	585.6 (△ 7.1)	579.7 (△ 3.2)	196.5 (△ 4.4)	190.4 (△ 0.9)	191.2 (△ 2.1)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,571.3 (△ 17.5)	685.9 (△ 7.3)	676.2 (△ 9.8)	222.3 (△ 6.7)	243.1 (△ 14.4)	235.3 (△ 13.4)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 364.4 (△ 372.3)	△ 100.3 (△ 92.4)	△ 96.5 (△ 53.9)	△ 25.8 (△ 20.1)	△ 52.7 (△ 20.3)	△ 44.1 (△ 20.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。  
2. \*印は季節調整済み。  
3. (P)は速報計数。

面では基調的インフレ率が再び騰勢に転じる可能性がある」(シュルツ前CEA委員長)とやや警戒的な見方も少なくない。

11月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は44.1億ドルの赤字と前月(52.7億ドルの赤字)に比べ赤字幅を縮小した。これは、輸出がこのところ伸び悩み傾向(191.2億ドル、+0.4%)を示している一方、輸入が自動車等工業製品の減少などから落込んだ(235.3億ドル、△3.2%)ことによるものである。なお、商務省では「81年中の貿易収支赤字額は前年(同364.4億ドル)を上回

る410~420億ドルに達しよう」との見通しを明らかにしている。

### 金利は長・短金利とも反発

12月の金融市場の動向をみると、9月以降低下を続けてきた短期市場金利は12月に入り軒並み反発を示し、月中1.0~1.5%程度の上昇となった(TBレート<3か月もの>11月最終週10.20%→12月30日週11.36%)。これは①クリスマスを控え、個人の現金需要が増大したこと、②12月に入り企業の納税、配当金支払いの集中等季節需資が台頭したこと(注1)、さらに③月前半マネーサプライが急増したため(注2)市場に金融引締め強化懸念が広がったこと等によるものである。

(注1) 大手商業銀行(175行)のビジネスローンは11月中25億ドル増加したあと、12月中は56億ドルの増加を示している。

(注2) マネーサプライの最近の伸びをみると、M1B(直近4週間平残の3か月前対比年率)は11月最終週+2.5%のあと、12

月30日週には+8.8%まで上昇。また11月のM2(3か月前対比年率)は+10.7%と目標値上限を上回っている。

この間、大手商業銀行のプライム・レートは12月初に0.25%引下げられたあと、通月大勢15.75%で推移した。

一方、長期金利はこうした短期市場金利の反発に加え、①11月以降民間起債の急増(11月中起債額56.5億ドルは80年6月65.1億ドル以来の高水準、12月の起債予定額は18日現在で34.1億ドル<ソロモン・ブラザーズ社調べ>)から市場がやや消化

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	T B 入札 レート (3 か月 ・%)	社 債 利回り (ムーデ ィー3 A 格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> A 増減(Δ)率 (%)	M <sub>1</sub> B 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 均 平		
81年7月中 平均	Δ 5.4	Δ 3.0	17.5	19.04	14.699	14.38
8 〃	Δ 2.6	1.4	14.1	17.82	15.612	14.89
9 〃	Δ 2.2	2.8	14.7	15.87	14.951	15.49
10 〃	Δ 0.9	2.7	11.5	15.08	13.873	15.40
11 〃	Δ 0.3	4.7		13.31	11.269	14.22
12 〃				12.37	10.926	14.23
81年11月4 日に終る週	Δ 0.4	2.9	12.4	14.79	12.695	15.11
11日〃	Δ 2.0	2.1	9.7	14.01	11.128	14.51
18日〃	Δ 2.2	2.1	5.6	13.17	10.693	13.98
25日〃	Δ 2.0	2.5	3.4	12.42	10.560	13.95
12月2日〃	0.0	4.4	3.2	12.48	10.400	13.91
9日〃	1.6	5.9	6.2	12.04	10.404	14.13
16日〃	2.8	7.1	4.0	12.26	11.101	14.12
23日〃	4.6	8.4	6.2	12.43	11.037	14.21
30日〃	4.6	8.8	9.1	12.54	11.690	14.47

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。  
たゞし M<sub>1</sub> A = 現金 + 要求払預金  
M<sub>1</sub> B = M<sub>1</sub> A + 決済勘定  
2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

難に陥ったこと、②12月後半には財務省の資金調達が集めたこと、③上旬に政府筋から財政赤字の大幅拡大見通し(82年Δ1,091億ドル→83年Δ1,523億ドル→84年Δ1,620億ドル)が流されたこと、等から上昇を示した(長期国債<20年もの>利回り、11月最終週 13.20%→12月30日週 14.10%)。

この間、12月のニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は長・短金利の上昇がいや気されたほか、11月の鉱工業生産の大幅減少など景気後退の深まりを示す指標の発表も響いて総じて軟調裏に推移し、結局875.00ドル(前月末比13.98ドル安)で越年した。

## 欧州諸国

## ◇ 西ドイツ

景気は依然停滞

西ドイツの景気は、輸出が好調を持続している

反面、内需が設備・住宅投資を中心に不振が続けているため、底ばい状態にある。なお、このほど発表された81年第3四半期の実質GNPは前期比年率で+3.8%(前期同Δ2.7%)とほぼ1年半振りの増加となったが、これは、主として海外経常余剰が引続き拡大(寄与度+3.8%)したことによるもので、国内需要については前期比横ばいにとどまった。こうした国内需要の低迷から、景気の基調的な回復については「82年央以降」(Ifo経済研究所等)との見方が依然大勢を占めている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(除く建設)は、自動車の生産が輸出の好伸を映じて81年央以降顕著な増加を示

しているものの、生産財・消費財の不振から全体としてはほぼ横ばい圏内で推移している(81年4～6月Δ0.9%→7～9月+0.9%→10月0%)。また製造業の受注数量も、国外受注の順調な増加にもかかわらず、国内受注の減少持続から依然低迷している(81年4～6月0%→7～9月Δ0.9%→10月Δ1.0%)。この間、雇用情勢は、企業倒産による解雇の増加もあって大幅に悪化しており、11月の失業者数は151.8万人(前月147.3万人)、失業率も6.5%(前月6.3%)へと上昇した。なお、連邦雇用庁のシュティングル長官は、「失業者数は今冬に200万人(原計数)に達しよう」との見通しを明らかにしている。

需要面をみると、輸出は夏場までのマルク安によって形成された価格競争力の優位性を背景にOPEC向けを中心に好伸しており、数量ベースで4～6月+4.0%増の後、7～9月も+2.4%の増加を示した。一方、個人消費は、実質GNPペー

スで81年第3四半期に+0.8%(前期+1.5%)と1年振りの増加となったが、これは前期の貯蓄率急上昇の反動によるところが大きく、実質可処分所得の減少が続いていることでもあり、低迷基調を脱するまでには至っていないものとみられる。また、設備投資は、企業収益の大幅悪化<sup>(注)</sup>から投資繰延べの動きが広範化しており、引続き減少傾向にある。さらに建設投資も、住宅投資の不振から減少が持続している(建設受注数量、4～6月+8.9%→7～9月+3.9%)。

(注) ブンデスバンクは12月号月報の中で、「企業収益は、エネルギー価格上昇、マルク相場下落に伴う輸入原材料コスト上昇、本年の賃上げによる賃金コスト上昇等から急速に悪化し、実質ベースでは80～81年の2年間に約25%と第1次石油危機直後を上回る戦後最大の落込みとなった」と指摘。

### 経常収支は2ヵ月連続の黒字

11月の経常収支(速報、原計数)は、12億マルクの黒字と前月(同30億マルク)に続く黒字となり、この結果、1～11月累計赤字幅は225億マルクと前年同期(同290億マルク)をかなり下回った。これは、貿易外・移転収支の赤字幅が引続き拡大しているものの、貿易収支が、輸出数量の増加や秋口以降のマルク相場持直しに伴う交易条件の改善から黒字幅を大幅に拡大(7～9月平均24億マルク→10～11月同46億マルク<前年同期同10億マルク>)したことによるものである。

### 物価は高水準ながら幾分騰勢が鈍化

物価面をみると、秋口以降のマルク相場持直しに伴う輸入物価の落着き(8月前年比+20.0%→9月同+17.8%→10月同+13.7%)を映じ、生産者物価は9月(前年比+8.9%)をピークに騰勢が漸次鈍化(10月同+8.7%→11月同+8.4%)している。また生計費指数も、同国としてはなお極めて高い上昇率を示しているが、ガソリン等石油製品価格の値下がりから、このところ小幅ながら上昇率が低下(前年比、10月+6.7%→11月+6.6%→12月<暫定>+6.3%)している。

この間、今後の物価動向を左右する82年賃金改訂交渉が1月央にスタートするが、西ドイツ労働

総同盟傘下最大手の金属労組(268万人)のノルトライン・ヴェストファーレン州支部は12月9日、平均7.5%の要求(前年8%、妥結5%強)を提出した。これに対し経営者団体側は、「当面の大きな課題である雇用確保のためには、民間設備投資を活発化させて国際競争力を強化し、安定成長を達成することが必要であり、そのためには賃上げ率は生産性上昇率の範囲内にとどめるべきである」として反発しているほか、政府筋でも、「企業の支払い能力に応じた賃上げにとどめるべき」との立場をとっており、今後の交渉の帰趨が注目されている。

### 市中金利は若干下げ渋り

12月中の長期金利は、月初のブンデスバンクによる特別ロンバート・レート引下げ(4日11.0→10.5%)を受け、上旬央まで低下したものの、その後は米国金利の反発、ポーランド情勢の緊迫化等からマルク相場が再び下落したことを映じ強含みとなった(国債流通利回り<残存期間6年>:11月下旬平均9.90→12月上旬同9.72<ボトム7日9.66>→中旬同9.86→下旬同9.90%)。また、12月中の短期金利も、上記特別ロンバート・レートの引下げを映じ幾分低下したものの、中旬以降は納税資金需要の増大により需給が逼迫する中で、ブンデスバンクがマルク相場下落に対処して再び厳しめの市場調節を行ったことから、下旬にかけてやや反発し、コール・レート(翌日もの)は、通月特別ロンバート・レートを若干上回る水準で推移した(上旬平均10.74→中旬同10.53→下旬同10.56%)。

この間、11月中の中央銀行通貨量は、流通現金の減少持続(国外からの大量還流が影響)や金利低下予想に伴う定期性預金から確定利付債券への資金シフト等もあって、対3ヵ月前比年率で+0.5%(前年比+3.6%)と伸びが大幅に鈍化した。なお、ブンデスバンクでは、「81年第4四半期の中央銀行通貨量は前年比+3.75%程度の伸びとなり、目標値(+4～7%)を若干下回る見通しにあるが、上記特殊要因を考慮すると、実質的には目

## 西ドイツの主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月	11 月
鉱 工 業 生 産 指 数* (1976年=100、建設を除く)	109 ( 4.8)	109 ( 0 )	107 (△ 2.7)	108 ( 0 )	107 ( 0 )	108 ( 0.9)	108p ( 0 )	
製 造 業 設 備 稼 働 率*(%)	84.5	82.4	78.7	78.3		78.3		
製 造 業 受 注 数 量 指 数* (1976年=100)	110 ( 6.8)	108 (△ 1.8)	107 ( 0 )	106 ( 1.9)	105 ( 4.0)	104 ( 1.0)	103 (△ 1.9)	
小 売 売 上 数 量 指 数* (1970年=100)	128 ( 2.4)	128 ( 0 )	124 (△ 1.6)	124 (△ 3.1)	127p ( 0 )	123p (△ 3.9)		
失 業 者 数*(千人)	876	889	1,206	1,345	1,369	1,425	1,473	1,518
失 業 率*( % )	3.8	3.8	5.2	5.8	5.9	6.1	6.3	6.5
未 充 足 求 人 数*(千人)	304	308	223	193	190	176	163	152
時 間 当 り 賃 金 指 数* (製造業、1976年=100)	124 ( 6.9)	133 ( 7.3)	141 ( 6.8)	144 ( 6.7)	143 ( 5.1)	144 ( 6.7)		
生 計 費 指 数 (全家計、1976年=100)	110.9 ( 4.1)	117.0 ( 5.5)	123.3 ( 5.6)	124.9 ( 6.1)	124.8 ( 6.0)	125.4 ( 6.5)	125.8 ( 6.7)	126.4 ( 6.6)
生 産 者 物 価 指 数 (鉱工業、1976年=100)	108.9 ( 4.8)	117.1 ( 7.5)	125.2 ( 7.0)	127.8 ( 8.7)	128.0 ( 8.8)	128.2 ( 8.9)	129.0 ( 8.7)	129.5 ( 8.4)
中 央 銀 行 通 貨* (億マルク)	1,510 ( 5.4)	1,590 ( 5.3)	1,622 ( 4.8)	1,637 ( 4.7)	1,630 ( 4.8)	1,637 ( 4.7)	1,635 ( 4.1)	1,632 ( 3.6)
マ ネ ー サ プ ラ イ*(M <sub>1</sub> )	( 3.9)	( 4.4)	( 2.5)	(△ 0.9)	( 1.4)	(△ 0.9)	△ 2.0	
〃 (M <sub>3</sub> )	( 5.9)	( 6.3)	( 7.2)	( 7.2)	( 7.1)	( 7.2)	( 6.2)	
輸 出* ( F O B、億マルク)	3,144.7 ( 10.4)	3,503.3 ( 11.4)	325.5 ( 11.0)	340.7 ( 18.7)	330.5 ( 15.4)	336.7 ( 16.8)	352.6 ( 22.4)	
輸 入* ( C I F、億マルク)	2,920.4 ( 19.8)	3,413.8 ( 16.9)	302.0 ( 5.6)	315.7 ( 12.5)	321.2 ( 15.2)	313.5 ( 10.9)	311.0 ( 10.4)	
○ 貿 易 収 支* (億マルク)	224.3 ( 412.0)	89.5 ( 224.3)	23.5 ( 7.4)	25.0 ( 6.4)	9.3 ( 7.5)	23.2 ( 5.4)	41.6 ( 6.4)	
○ 金 ・ 外 貨 準 備 高 (月末、億ドル)	536.9 ( 548.9)	397.3 ( 536.9)	357.3 ( 443.1)	349.1 ( 422.5)	328.9 ( 442.2)	349.1 ( 422.5)	328.9 ( 386.8)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数値。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平数、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末数。

標値の範囲内に通貨量をコントロールし得た」  
(12月号月報)としている。

## ◇ フランス

## 緩やかな回復続く

最近のフランス経済をみると、個人消費は引続き堅調ながら、一方で設備投資の不振が目立っており、また、これまで順調であった輸出にも伸び悩みがみられ始めるなど、景気回復の足どりは極めて緩やかなものとなっている。

この間の事情を主要経済指標でみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、7～9月+2.4

%のあと、10月も消費財・中間財を中心に+0.8%と、6月以降5ヵ月連続の増加を示した。

需要面をみると、10・11月の小売売上数量(フランス銀行の月例景況調査による)は前2ヵ月比+3.0%と、家電製品、自動車、衣料品の売上げ増加から引続き堅調な伸びを示した。また、在庫投資については、このところ在庫過剰感が目立って減少しており、国立統計経済研究所は、「中間財・消費財部門では、第4四半期に入って在庫増しの動きも一部にみられる」としている(同研究所実施の消費財在庫に関するビジネス・サーベイ、「過剰」とみる企業・%-「過少」とみる企

業・%、3月+50→7月+46→11月+14<前年11月+54>。

他方、春先から夏場にかけて好伸を示した輸出は、世界景気の低迷や輸出価格の上昇を映じた国際競争力の低下等を背景に秋以降伸び悩んできている(数量ベース、原計数・前年比、第2四半期+3.0%→7・8月+9.2%→9月+3.6%)。また設備投資は、「最小限のものにとどめられている」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)とされており、引続き低迷状態にある(国立統計経済研究所の見通しによれば、企業部門の81年全体の実質総固定資本形成はマイナス1.7%)。

雇用情勢をみると、失業者数は引続き増加を示しており、12月は187.2万人(11月184.6万人)と戦後最高水準を記録した(従来のピークは7月の184.9万人)。なお、82年についても、引続き大量の新規労働の市場参入が見込まれるため(労働人口の純増見込み、80年25.3万人、81年24.6万人、82年23.5万人)、国立統計経済研究所では、「このままでは82年中央の失業者数は195万人に達しよう」との悲観的見通しを発表している。

#### 物価は騰勢基調

物価面をみると、11月の消費者物価(原計数)は前月比+0.9%(10月同+1.2%)と引続き大幅な上昇となったが(前年比+14.3%<10月同+14.1%>)、騰勢は10月初に発表されたインフレ対策の奏効や、秋以降の国際一次産品市況低迷等による輸入物価の落着き(一次産品輸入単価<フラン建て、原計数・前月比>、9月+7.3%→10月+1.1%→11月+0.8%)から、やや鈍化した(前月比が1%割れとなったのは5月以来6ヵ月振り)。もっとも、先行きについては、工業製品価格が10月初のフラン切下げ等を背景に徐々に上昇率を高めているため、「消費者物価は、少なくとも82年上半期中は月間1%程度の上昇を続けよう」(国立統計経済研究所)との見方が多い。こうした状況下、政府では1月6日、小売価格(主要24品目)の自主的凍結、サービス価格の引上げ規制等を骨子とする新たな物価対策を決定した。

#### 国際収支は大幅赤字持続

この間、国際収支は依然悪化基調にあり、11月の貿易収支(FOB-FOB)は66.8億フランの赤字(10月同63.5億フラン)と、年初来では9月(同75.6億フラン)に次ぐ大幅赤字となった。これは、先進国の景気低迷や輸出価格引上げによる国際競争力の低下等から、秋口以降輸出が伸び悩んでいる一方、個人消費等の回復を映じ、中間財、耐久消費財を中心に輸入が年央以降増加基調をたどっていることによるものである。なお、国立統計経済研究所では、更年後の貿易動向につき、「核エネルギーの利用促進等によりエネルギー収支の赤字幅が縮小する反面、農産物・食品、工業製品の収支の黒字幅が縮小するものと見込まれるため、上期中の赤字幅は毎月50億フラン前後で推移しよう」との見通しを発表している(同研究所による81年中の国際収支赤字見通し、貿易収支550億フラン<80年実績604億フラン>、経常収支300~350億フラン<同331億フラン>)。

こうした貿易収支の不芳に対処するため、当局は現在包括的な貿易対策の策定に当たっており、12月23日に発表された政府コミュニケによれば、本対策は、①プラント等の輸出に係る為替リスク等に対する保証制度の充実、②対外投資を対象とする金融機関の長期貸付の拡充、③貿易振興のための地域サービスの整備、等を含むものとされている。

#### 82年のマネーサプライ増加目標値をかなり高めに設定

12月中の金融市場をみると、フランス銀行は、主として為替市場の動向を勘案しつつ、小幅ながら引続き短期市場金利の低下を誘導した(同行の翌日の条件付きオペレート<翌日のコールレートは本レートに追随>、11月末15.75%→12月末15.5%)。また、長期金利も、海外金利の低下を映じて若干低下をみた(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、11/27 16.28%→12/31 16.13%)。

なお、経済財政省およびフランス銀行は12月

## フ ラ ン ス の 主 要 経 済 指 標

	1979年	1980年	1981年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月	11 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	134 ( 4.7)	133 (△ 0.7)	124 (△ 6.8)	127 (△ 4.5)	127 (△ 5.9)	128 ( 0.0)	129 (△ 1.5)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.3 ( 2.9)	106.9 (△ 0.4)	106.8 ( 2.0)	107.4 ( 1.2)	105.6 ( 1.7)	107.4 ( 0.5)	110.0 ( 0.7)	108.5 ( 1.2)
新車登録台数* (千台)	164.7 ( 1.6)	156.1 (△ 5.2)	157.0 ( 2.4)	153.7 (△ 3.9)	153.4 (△ 4.8)	157.6 ( 0.4)	158.9 ( 3.4)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	134.4 ( 12.9)	155.0 ( 15.3)	170.3 ( 14.2)	178.0 ( 14.5)	—	—	185.1 ( 15.2)	—
失業者数* (千人)	1,349.9 ( 15.7)	1,450.6 ( 7.5)	1,781.3 ( 22.2)	1,832.9 ( 25.8)	1,836.5 ( 26.1)	1,813.2 ( 25.4)	1,818.0 ( 26.1)	1,846.0 ( 25.0)
○失業率*	6.0 ( 5.2)	6.4 ( 6.0)	7.5 ( 6.3)	7.9 ( 6.3)	7.8 ( 6.4)	8.1 ( 6.4)	8.3p ( 6.5)	8.4p ( 6.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	221.3 ( 10.8)	251.3 ( 13.6)	278.6 ( 12.8)	289.5 ( 13.6)	289.6 ( 13.6)	292.9 ( 13.9)	296.5 ( 14.1)	299.2 ( 14.3)
卸売物価指数 (1962年=100)	281.1 ( 11.5)	310.0 ( 10.3)	347.0 ( 13.4)	361.3 ( 15.8)	361.8 ( 16.0)	364.3 ( 16.8)	371.0 ( 17.0)	370.4 ( 16.3)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.06 ( 7.97)	11.84 ( 9.06)	16.06 ( 12.48)	17.93 ( 11.58)	17.51 ( 11.32)	17.78 ( 11.37)	17.09 ( 11.22)	15.72 ( 10.74)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	11.71 ( 7.77)	13.69 ( 11.71)	16.69 ( 12.93)	17.05 ( 13.26)	16.90 ( 12.84)	17.05 ( 13.26)	16.68 ( 13.73)	16.40 ( 13.71)
マネーサプライ*(月末M1)	( 12.2)	( 6.8)	( 11.6)	( 15.8)	( 12.9)	( 15.8)	( 16.3)	
〃 (〃 M2)	( 14.4)	( 9.7)	( 13.1)	( 13.3)	( 14.6)	( 13.3)	( 13.2)	
銀行貸出(月末)	( 15.3)	( 16.2)	( 18.7)	( 17.6)	( 19.0)	( 17.6)	( 18.0)	
輸出* (FOB、億フラン)	4,279.5 ( 19.7)	4,905.5 ( 14.6)	478.2 ( 18.0)	504.7 ( 23.6)	532.4 ( 30.1)	499.1 ( 22.0)	492.2 ( 16.9)	507.1 ( 20.6)
輸入* (FOB、億フラン)	4,380.3 ( 23.4)	5,509.7 ( 25.8)	516.4 ( 13.7)	550.8 ( 18.8)	534.0 ( 17.9)	574.7 ( 23.6)	555.7 ( 18.3)	573.9 ( 20.9)
○貿易収支* (億フラン)	△ 100.8 ( 25.5)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 38.2 (△ 49.2)	△ 46.1 (△ 55.4)	△ 1.6 (△ 44.0)	△ 75.6 (△ 55.9)	△ 63.5 (△ 48.5)	△ 66.8 (△ 54.4)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	51,774 (31,618)	77,331 (51,774)	62,462 (71,051)	58,910 (72,996)	60,553 (72,886)	58,910 (72,996)	58,737 (73,854)	58,851 (73,890)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は78年12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降83,567フラン。

に、82年のマネーサプライ増加目標値、ならびに市中金融機関に対する82年上期中の直接貸出規制枠を発表した(「要録」参照)。これをみると、82年のマネーサプライ増加目標値(M<sub>2</sub>、年末残高の前年比)は81年実績見込み(政府見通し、+13.0~13.5%)並みの+12.5~13.5%と、81年目標値(+10.0%)に比べかなり高めに設定されている。このように前年を上回る目標値が設定されたのは、目標値の公表開始(77年)以来初めてのことであり、こ

のため、「金融面から政府の経済拡大路線を支援するもの」と受けとめられている。また、本目標値と平仄を合わせ、一般金融機関に対する82年6月末の貸出規制枠も、81年末枠比+1.5%と幾分緩めに設定された。

## ◇ 英 国

## 緩やかな回復への兆し

英国経済は、このところ生産が増加に転じる気

配をみせており、民間住宅着工も持ち直すなど、ようやく景気回復への兆しがうかがわれ始めている。もっとも、英蘭銀行は12月発表の四半期報において、「不況期は脱したもの、これは主として在庫調整テンポの鈍化によるものであり、個人消費、設備投資等の国内最終需要は当面低調裏に推移しよう」との慎重な見方を明らかにしている。

最近の主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産は第3四半期+1.1%(上方改訂)のあと10月も+1.7%の増加を示した。これは、北海油田の生産が大幅に増加したほか、製造業でも化学、金属等を中心に+0.8%の増加を示したことによるものである(この結果、前年比では+0.8%と79年12月以来1年10か月振りに前年水準を上回った)。

この間、雇用面の動きをみると、12月の失業者数(新卒者を除く、季節調整済み)は、前月に比べ1.7万人増加し、278.2万人(失業率11.5%)に達した。なお、失業者の月間増加幅としては79年秋以降の今次増加局面では最も小幅なものにとどまったが、これは、7月末に発表された若年者失業対策(8月号「要録」参照)の一部実施に伴い2.1万人が登録から外されたことによるものであり、「実勢ではなお月間3～4万人の増加ペースが続いている」(タイムズ紙)との見方が多い。

### 個人消費は引続き低迷

需要面をみると、小売売上数量は、10月増加(+1.4%)のあと、11月は+1.4%と再び減少するなど、おおむね横ばい圏内の動きを続けている。こうした個人消費の低迷は賃上げ率の低下、失業者増加等による実質可処分所得の減少を映じたものとみられている。この間、恒例のクリスマス商戦については、「後半は売上げの伸長がみられたものの、悪天候にも祟られた前半の低迷が響き、全体では数量ベースで前年を約5%下回った」(英国小売業協会)模様である。また、民間設備投資(実質ベース、製造業およびサービス業)も、産業省による設備投資動向調査(12月央発表)によれば、「81年は+4%の減少」とされており、低調を

続けている(ただ、同調査によれば、「82年には+2%程度の緩やかな回復」となる見込み)。一方、住宅投資については、民間住宅着工件数が第2四半期の大幅減少のあと再び増加に転じている(81年第1四半期+52.4%→第2四半期+10.5%→第3四半期+5.2%)。

### 卸売物価はポンド相場持ち直しから騰勢鈍化

次に物価動向をみると、11月の卸売物価(原計数)は、秋以降のポンド相場持直しを映じた原燃料価格の落着き(11月+0.6%)もあって前月比+0.6%の上昇にとどまった(前年比+11.1%)。これに対し、小売物価(原計数)は、モーゲージ金利の引上げ(13→15%)やガス・電話料金の引上げ等が響き、+1.1%と4月(+2.9%)以来の大幅上昇を示した(この結果前年比では+12.0%と4月以来の12%台)。なお、物価の先行きについては、鉄道料金等公共料金の引上げが予定されているため、目先き騰勢が続くものとみられるが、原燃料価格および単位当たり労働コストの落着き<sup>(注)</sup>が今後とも期待されるため、公共料金引上げが一巡した82年春以降は、再び騰勢が鈍化するものと見込まれている(OECD消費支出デフレーター見通し<前期比年率>81/下10.5→82/上8.75→82/下8.0%)。

(注) 雇用省の発表によれば、単位当たり労働コスト(製造業)は、賃上げ率の低下や生産性上昇を映じて81年9月には前年比+4%と落着きをみせている(80年9月前年比+25%)。

この間、最近の賃金交渉状況をみると、英国フォード社、炭鉱労組等一部労組が経営者側の回答を不満としてスト実施を打出しているが、大勢は前年をかなり下回る賃上げで妥結しようとの見方がふえている。すなわち大手自動車メーカーのボグゾール社(1.6万人)が5.0%(前年8.0%)の賃上げで妥結するなど、「製造業では4～6%の妥結例が大勢を占めよう」(英国産業連盟)との見方であり、昨年5週間のストライキを実施し比較的大幅な賃上げを獲得した海員組合(2.6万人)も本年は8.0%(前年18%)のまずは穏当な線で妥結をみている。



国際収支面をみると、11月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入が在庫調整テンポの鈍化を背景として完成品を中心に輸出を上回るテンポで増加したため、36百万ポンドの黒字と、前月(336百万ポンドの黒字)に比べ黒字幅は縮小した。この結果、経常収支(季節調整済み)の黒字幅も11月は193百万ポンドと大幅な減少となった(前月532百万ポンド)。

#### マネーサプライの増勢は鈍化

11月のマネーサプライ(ポンド建 M<sub>3</sub>)は、+0.5%と7月(+0.3%)以来の小幅増にとどまった。これは、対民間貸出は増加をみたものの、9～10月にみられた付加価値税の還付増要因のはく落や、徴税事務の進捗から、中央政府借入需要(CGBR)がマイナスとなったことによるものである。も

っとも、基準時(81年2月央)比年率増加率は、+17.2%と依然ターゲット(+6～10%)を大幅に上回って推移している(注)。

(注) なお、一部には「①公務員ストによる徴税事務の遅延、②モーゲージ貸出のマネーサプライ対象機関へのシフト、という特殊要因を除いてみた実勢ではターゲットの上限を若干上回る+11.5～12%程度の増加」(ロイズ銀行)とみる向きもある。

市中金利の動向をみると、11月中下落傾向をたどった短期金利は、12月入り後米国金利の反発等から、再び上昇した(TB入札平均レート<3か月もの>12/4日 13.76→11日 14.58→31日 14.78%)。この間、長期金利も、短期金利の上昇に加え、対民間貸出の増加や一部資金交渉の決裂等に基づくインフレ懸念もあって小幅の上昇を示した(コンソル国債11/末13.08→12/7日13.19→14日 13.87→

#### 英国の主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数* (1975年=100)	112.6 ( 2.6)	105.3 (△ 6.5)	100.2 (△ 3.2)		100.6 (△ 1.1)	102.3 ( 0.8)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	108.6 ( 4.6)	109.3 ( 0.6)	110.4 ( 1.4)		110.6 ( 1.9)	112.1 ( 2.2)	110.5 ( 1.2)	
○失業率* (%)	5.4 ( 5.7)	6.8 ( 5.4)	10.9 ( 7.0)	11.4 ( 8.3)	11.1 ( 7.4)	11.3 ( 7.8)	11.4 ( 8.4)	11.5 ( 8.8)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	150.8 ( 15.5)	182.1 ( 20.8)	209.5 ( 11.4)		212.1 ( 9.3)	213.4 ( 11.9)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	223.5 ( 13.4)	263.7 ( 18.0)	299.1 ( 11.2)		301.0 ( 11.4)	303.7 ( 11.7)	306.9 ( 12.0)	
卸売物価指数 (1975年=100)	172.0 ( 12.2)	200.0 ( 16.3)	224.1 ( 10.1)		225.9 ( 10.4)	227.8 ( 11.0)	229.1 ( 11.1)	
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )*	( 9.2)	( 4.0)	( 12.1)		( 12.0)	( 9.7)	( 10.7)	
〃 (ポンド建 M <sub>3</sub> )*	( 12.8)	( 19.1)	( 16.4)		( 16.9)	( 15.8)	( 14.9)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	40,678 ( 16.0)	47,389 ( 16.5)			4,459 ( 15.1)	4,550 ( 14.1)	4,765 ( 20.7)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	44,136 ( 20.6)	46,211 ( 4.7)			4,446 ( 26.0)	4,184 ( 21.7)	4,739 ( 33.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,458 (△ 1,542)	1,178 (△ 3,458)			13 ( 345)	366 ( 505)	26 ( 408)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	22,538 ( 15,694)	27,476 ( 22,538)	23,696 ( 27,637)		23,696 ( 27,637)	23,316 ( 28,026)	23,463 ( 28,189)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み数。Pは速報数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。  
 5. 金・外貨準備高は、81年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。  
 6. 輸出、輸入、貿易収支については、公務員ストの影響で3～8月の計数は未発表。

31日 13.88%)。

## ◇ イタリア

### 景気後退続く

最近のイタリア経済をみると、個人消費の低迷や設備投資の落込み等が続いており、景気後退色を一段と強めている。81年第3四半期の実質GDPは、前期比年率 $\Delta 6.2\%$ と前期(同 $\Delta 4.7\%$ )を上回る大幅な減少となり、81年中としてもマイナス成長が見込まれるに至っている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は7～9月に $\Delta 4.1\%$ の減少となったあと、10月も $\Delta 2.9\%$ (前年同月比 $\Delta 2.5\%$ )の落込みを示した。内訳をみると、はきもの、衣料では輸出の増加から多少持直しの気配がうかがわれるが、製材等住宅関連財や、中間財、投資財では生産の不振が続いている。このため、失業も引続き増加している(EC統計によれば10月の失業<原計数>は9.1%、202万人に達した模様<前年同月8.1%、158.5万人>)。また、輸出不振に悩む自動車業界が大規模なレイオフ実施(注)を82年初に予定している等、先行き、一層の深刻化が見込まれている。

(注) フィアット社では、1月および2月に各1週間6万人をレイオフする予定。また、アルファ・ロメオ社でも、保安要員を除く全従業員(45千人)を1月から2月にかけて3週間にわたりレイオフすることで組合と合意。

また、需要面では、個人消費が引続き停滞しているほか、投資財需要の減少が目立っている(国内投資財受注D. I. 増加したとみる企業・%一減少したとみる企業・%、6～8月平均 $\Delta 59 \rightarrow 9 \sim 10$ 月 $\Delta 61$ )。このため先行きについても悲観的な見方が増えている(今後3～4ヵ月の間に生産が増加するとみる企業・%一同減少するとみる企業・%、8月 $\Delta 9 \rightarrow 9$ 月 $\Delta 15 \rightarrow 10$ 月 $\Delta 20$ )。

### 物価の騰勢続く

物価動向をみると、生計費指数は9月以降再び騰勢を強め、10月に郵便・電報料金、石油価格の上昇等から $+2.0\%$ と80年11月以来の高騰となったあと、11月も電気料金・暖房用燃料の上昇( $+2.9$

%)を主因に $+1.7\%$ と大幅に上昇した(前年同月比 $+18.2\%$ )。もっとも、81年年間の生計費上昇率は、政府による主要食料品の価格凍結措置の奏効もあって、80年中( $+21.1\%$ )を若干下回る $+19\%$ 前後の上昇に収まる見通しである。一方、卸売物価も農産物価格の上昇を主因に9月 $+1.3\%$ 、10月 $+1.2\%$ と騰勢を持続している(10月前年同月比 $+19.3\%$ )。

なお、今後の物価動向に大きな影響を与えるスカラ・モビレの改正交渉については、決着をみるまでなお時間を要するため(注)、当面、人件費上昇圧力による物価の上昇が続くものとみられている。

(注) 3大労組(労働総同盟、労働組合連合、労働連合)ではこのほど労組執行部としてのスカラ・モビレの一部手直し案を作成したが、本案については82年初に労組内で討議のうえ、組合員の承認を得る予定。本案では、政府の82年のインフレ抑制目標 $16\%$ までは従来通りのスカラ・モビレに基づく賃上げを認めるが、 $16\%$ を越える賃上げについては生産性の向上によるものに限定することとしている。

### 輸出の増勢目立つ

貿易収支(原計数FOB-CIF)は、9月に原油の一時的な輸入増等から $\Delta 22,250$ 億リラと本年4～5月に次ぐ大幅な赤字となったが、10月には石油輸入の増勢が鈍化する一方輸出が著伸したため、赤字幅は過去2年間で最小の $\Delta 4,100$ 億リラに減少した。なお輸出については、年初来からのリラ相場下落による国際競争力の回復や内需低迷に伴う輸出ドライブの強まり等を背景として衣料等の消費財や機械を中心に、このところ一段と増勢を強めている(輸出金額<通関ベース>前年比7～9月 $+44.6\% \rightarrow 10$ 月 $67.0\%$ )。

### イタリア銀行は引締め政策を維持

こうした状況下、イタリア銀行はインフレ抑制と国際収支改善のため厳しめの引締め政策を維持しており、12月28日、82年中のリラ建貸出の年間増加率を $+11.6\%$ 以内(81年中同 $+12.0\%$ )に抑えること等を内容とする現行貸出規制の1年間延長を発表した(「要録」参照)。本措置では特に、82

## イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1979年	1980年	1981年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月	11 月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	134.0 ( 6.6)	141.5 ( 5.6)	142.9 (△ 4.0)	122.1 (△ 0.8)	65.6 (△ 5.1)	151.9 ( 1.5)	150.6 (△ 2.5)	
小売売上高指数 (1980年=100)	81.9 ( 22.3)	100.0 ( 22.1)	115.8 ( 21.0)	113.4 ( 18.9)	103.4 ( 19.1)	123.8 ( 21.6)		
新車登録台数 (千台)	1,397.0 ( 17.0)	1,533.0 ( 9.7)	453.2 ( 23.8)	440.5 ( 16.6)	124.9 ( 33.0)	167.1 ( 8.0)		
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	213.9 ( 19.3)	260.8 ( 21.9)	316.1 ( 24.6)	332.4 ( 24.2)	336.1 ( 24.1)	336.3 ( 24.1)	336.3 ( 24.1)	
失業者数 (千人)	1,698 ( 8.1)	1,698 ( ー)	1,826 ( 17.5)	2,013 ( 11.1)	—	—	2,096p ( 16.9)	
生計費物価指数 (1980年=100)	153.7 ( 15.7)	186.2 ( 21.1)	116.8 ( 20.4)	120.2 ( 19.0)	119.9 ( 19.2)	121.6 ( 18.4)	124.0 ( 18.7)	126.1 ( 18.2)
卸売物価指数 (1980年=100)	146.0 ( 15.5)	175.2 ( 20.0)	114.8 ( 17.0)	118.9 ( 18.5)	118.8 ( 18.6)	120.4 ( 18.8)	121.8 ( 19.3)	123.9 ( 18.8)
輸 出 (FOB、億リラ)	599,263 ( 26.1)	667,243 ( 11.3)	71,744 ( 28.8)	75,367 ( 44.7)	63,424 ( 28.1)	83,987 ( 58.2)	86,320 ( 67.0)	
輸 入 (CIF、億リラ)	645,972 ( 34.9)	853,900 ( 32.2)	91,763 ( 32.9)	88,590 ( 23.8)	73,835 ( 12.0)	106,237 ( 37.3)	90,420 ( 20.3)	
○貿易収支 (億リラ)	△46,709 (△ 3,626)	△186,657 (△ 46,709)	△20,020 (△13,360)	△13,222 (△19,439)	△10,411 (△16,445)	△22,250 (△24,300)	△ 4,100 (△23,444)	
○対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	21,274 (14,899)	26,117 ( 21,274)	20,063 (23,590)	21,727 (24,779)	21,315 (25,389)	21,727 (24,779)	21,476 (25,145)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

4. 生計費物価指数・卸売物価指数は80年12月以前は1976年=100。

年2月末で対外支払取引保証金制度が期限切れとなり、約2兆リラの凍結資金が解除されることや82年春以降労働協約改訂交渉が本格化すること等を勘案して、年前半の貸出増加を厳しく抑制することとしている。

## ◇ ス イ ス

## 景気は緩やかに後退へ

スイス経済は、輸出、設備・住宅投資の伸び悩みから81年入り後景気のスローダウン傾向が強まっていたが、年央以降はそれまで堅調に推移していた個人消費もほぼ頭打ちとなったため、81年全体の実質成長率は、80年の+4.4%を大幅に下回る+1%程度にとどまったものとみられている(OECD 81年末見通し+1.25%)。こうした景気の停滞は82年中も持続し、年間ではゼロないし若干

のマイナス成長になろうとの見方が強まっている(OECD 見通し+0.25%、スイス中央銀行△2%)。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は、80年秋頃までかなり高い伸びを示した後、80年第4四半期以降は前年比横ばいないし若干のマイナスとなっている(80年7～9月前年比+5.6%→10～12月同0%→81年1～3月同△2.6%→4～6月同0%)。

需要面では、設備投資は、省エネ・合理化投資に支えられて比較的底固い基調を維持しているが、住宅投資は、住宅抵当金利の大幅上昇が響き、このところ減少傾向を強めている。また、個人消費も、物価高騰に伴う実質所得の減少から、81年春以降は小幅ながら減少を示している(小売売上げ数量、80年10～12月前年比+3.7%→81年1～3月同△2.8%→4～6月同△0.3%)。さらに、輸出も、EC等主要貿易相手国の景気停滞からは

ば頭打ち(数量ベース、80年10～12月前年比 +1.3%→81年1～3月同 +2.0%→4～6月同 +1.4%)となっており、82年入り後は81年秋口以降のスイス・フラン相場上昇に伴う価格競争力の低下が響き、小幅ながら前年比減少に転じようとの見方が多い。

#### 物価は高水準ながらようやく騰勢鈍化

物価面では、81年初来のスイス・フラン相場下落に伴う輸入物価の高騰から、国内物価は石油製品価格を中心に秋口にかけて騰勢が加速し、卸売物価は10月に前年比 +6.9%、消費者物価も上記要因に住宅抵当金利引上げによる家賃の上昇が加わって9月には同 +7.5%と、いずれも同国とし

ては第1次石油危機直後(消費者物価、74年 +9.8%)に次ぐ極めて高い上昇率を示した。もっとも、その後は、米ドル金利の低下やスイス中央銀行による引締め強化措置の奏効からスイス・フラン相場が持直し、輸入物価が反落をみたため、年末にかけて騰勢が幾分鈍化した(卸売物価11月前年比 +5.7%、消費者物価同 +7.0%)。

#### 経常収支は緩やかに改善へ

貿易収支は、主要先進国の景気停滞による輸出の伸び悩みから80年中は大幅な赤字(80年112億フラン)となったが、81年入り後は、国内景気のスローダウンによる輸入の増勢鈍化から赤字幅は緩やかながら縮小に向い、1～10月累計の赤字幅は

### ス イ ス の 主 要 経 済 指 標

	1980年	1980年	1981年					
		第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11 月
鉱工業生産* (1975年=100)	114 ( 4.6)	112 ( 0 )	113 (△ 2.6)	115 ( 0 )				
製造業新規受注 (1975年=100)	133.6 ( 12.5)	137.3 ( 5.5)	140.9 ( 2.0)	148.3 ( 10.1)				
小売売上げ高* (1975年=100)	114.7 ( 6.7)	120.3 ( 8.7)	117.5 ( 4.8)	124.1 ( 10.6)	122.9 ( 7.2)	126.7 ( 12.4)		
新車登録台数 (乗用車、千台)	280.8 ( 0.4)	19.3 ( 3.8)	23.2 (△ 4.1)	33.4 ( 15.2)				
○失業者数 (千人)	6.3 ( 6.3)	5.5 ( 8.4)	6.9 ( 9.1)	4.7 ( 5.7)	4.6 ( 4.7)	4.9 ( 4.6)	5.7 ( 4.8)	
平均賃金収入 (製造業、1975年=100)	114.8 ( 5.1)	115.8 ( 5.9)	121.0 ( 5.3)	119.7 ( 5.2)				
消費者物価指数 (1977年=100)	108.6 ( 4.0)	110.3 ( 4.2)	113.0 ( 5.9)	114.5 ( 5.9)	117.2 ( 7.1)	117.9 ( 7.5)	117.5 ( 7.3)	118.2 ( 7.0)
卸売物価指数 (1963年=100)	155.9 ( 5.1)	158.1 ( 4.5)	161.8 ( 5.1)	164.1 ( 5.3)	166.3 ( 6.6)	166.6 ( 6.9)	167.8 ( 6.9)	167.4 ( 5.7)
マネタリーベース(月末)	( 3.5)	( 3.5)	(△ 2.1)	(△ 0.7)	(△ 6.7)	(△ 6.7)		
マネーサプライ(M <sub>1</sub> 、月末)	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(△ 1.3)	(△ 2.4)	(△ 5.2)	(△ 5.2)		
〃 (M <sub>3</sub> 、月末)	( 4.3)	( 4.3)	( 3.1)	( 6.9)	( 6.8)	( 6.8)		
輸出* (FOB、億スイス・フラン)	496.8 ( 12.8)	41.6 ( 9.2)	42.7 ( 3.4)	43.6 ( 6.1)	45.1 ( 10.5)	44.8 ( 8.5)	45.0 ( 5.5)	
輸入* (CIF、億スイス・フラン)	608.4 ( 24.9)	50.6 ( 13.7)	48.3 (△ 4.5)	49.9 ( 0 )	52.3 ( 3.7)	53.4 ( 3.3)	51.8 ( 1.0)	
○貿易収支* (億スイス・フラン)	△ 111.6 (△ 46.8)	△ 9.0 (△ 6.4)	△ 5.6 (△ 9.7)	△ 6.3 (△ 8.9)	△ 7.2 (△ 5.0)	△ 8.6 (△ 10.3)	△ 6.8 (△ 8.6)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	19,375 (20,281)	19,375 (20,281)	16,466 (17,131)	15,495 (16,387)	14,166 (18,033)	14,166 (18,033)	12,783 (15,602)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。  
 3. 四半期計数は月平均。ただし、マネタリーベース、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

64億フランと前年同期(同94億フラン)を若干下回った。このため経常収支も改善をみており、80年の9億フランの赤字(15年振り)から81年には再び黒字に転化したものとみられている(OECD 81年末見通し50億フラン黒字)。

### 市中金利は緩やかに低下

短期市場金利は、上記為替・物価動向に対処したスイス中央銀行の金融引締め強化(公定歩合、5月4→5%、9月5→6%、ロンバート・レート同5.5→6.5%、同6.5→7.5%)を映じて、81年春先以降秋口まで大幅な上昇を示した(コール・レート<3ヵ月もの>3月下旬平均7.77%→9月下旬同11.16%)。もっとも、その後は、スイス・フラン相場が持直し、ユーロ・レートも軟化したため、コール・レート(3ヵ月もの)は、9月末(28日12.0%)をピークに緩やかに低下した(11月下旬平均9.74%)。こうした為替・金利動向を眺め、スイス中央銀行は12月3日、国内景気の後退にも配慮してロンバート・レートの小幅引下げ(7.5→7.0%)を決定した。

この間、マネタリーベースは、81年春以降増勢が大幅に鈍化し、1～9月平均の前年比増加率は2%程度のマイナスとなった。このため81年の実績は目標値(年平均+4%)を大幅に下回ることが確実となった。なお、スイス中央銀行は12月21日、インフレ抑制を優先する現行の政策スタンスを堅持するとともに現状以上の景気後退を回避する趣旨から、82年のマネタリーベース目標増加率を年平均+3%とすることを決定した(「要録」参照)。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア

#### 1. インドネシア

##### 景気はスローダウン傾向

最近のインドネシア経済をみると、農業の豊作にもかかわらず、輸出の増勢鈍化や石油収入の頭打ちに伴う公共支出の伸び悩みなどから、ここに

きて景気はスローダウン傾向を強めている。このため、81年の実質経済成長率は+6.5%程度と前年の+9.6%に比べかなりの伸び率低下を余儀なくされた模様である。

まず、農業生産をみると、主力の米作が好天や政府の増産支援策等から雨期作、乾期作とも前年を上回り、81年通計では22百万トンと史上最高であった前年(20百万トン)を1割方上回る大豊作となった。このため、これまで、年間2百万トン程度の穀物輸入を余儀なくされてきた同国では「ほぼ食糧自給が達成できた」とされている。

次に、鉱工業生産面をみると、原油生産については、安定的な消費地(日本)に近いこともあって他のOPEC諸国に比すれば今次需給緩和の影響は小さいものの、さすがに81年後半には輸出の伸び悩みから生産の抑制や一部油種の公式販売価格の引下げ(9月)、プレミアムの撤廃(11月)などを余儀なくされている。一方、工業生産をみると、昨年後半以降総じて伸び悩み傾向が強まってきている。すなわち、堅調な個人消費に支えられて高水準の生産を続けてきた自動車・オートバイ(国内ノック・ダウン生産分)がここに来て頭打ちとなっているほか、輸出不振の繊維、家電あるいは公共事業執行テンポの緩慢化を映じた鉄鋼等では生産低下を余儀なくされている。

この間、消費者物価は昨年夏場以降徐々に鎮静化の方向に向かっており、10、11月には約3年ぶりに1桁台の上昇にとどまった(前年比81/1～6月+15.2%→7～9月+11.0%→10～11月+8.4%)。これは農業の豊作を映じた食料品価格の落着きに加え、景気のスローダウンや金融引締め・価格統制強化(砂糖等)などの奏効によるものである。

貿易動向をみると、輸出は昨年秋以降増勢が一段と鈍化している。これは非石油産品がコーヒー(81/6～8月前年比+54.8%)、パーム油(同+42.8%)、天然ゴム(同+16.8%)等を中心に大幅に落込んでいるのに加え、主力の石油が年秋以降数量の伸び悩みや値下げなどから増勢鈍化を余儀なくさ

## インドネシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1979年	1980年	1980年		1981年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 質 G D P		5.3	9.6	—	—	—	—	—
原 油 生 産		△ 2.7	△ 0.5	△ 1.5	3.3	2.8	0.7	2.1
C P I		21.9	18.5	15.7	16.9	16.9	13.6	11.0
貿 易 (億米 ドル)	輸 出 (前年比・%)	152.7 ( 37.9)	216.8 ( 42.0)	53.0 ( 26.6)	55.8 ( 21.7)	55.3 ( 4.0)	53.0 (△ 3.4)	55.1 ( 3.8)
	輸 入 (前年比・%)	64.1 ( 19.4)	87.8 ( 37.0)	25.6 ( 74.9)	20.8 ( 0.6)	26.0 ( 27.9)	22.7 ( 7.7)	— ( —)
外準残高(末・億米ドル)		40.7	55.0	57.1	55.0	62.6	59.6	56.8

れているためである。一方、輸入は国内景況のスローダウンを映じて消費財や開発資機材を中心に増勢鈍化をみているものの、なお輸出を上回る伸びを続けている。このため、貿易収支の黒字幅は年央以降減少に転じ、対外債務の利払いも多額に上っていることから81年度(81/4月～82/3月)の経常収支は「3年ぶりに赤字に転化する」(政府見通し)ものとみられている。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、輸出の伸び悩みから従来の成長促進政策のペースダウンを余儀なくされている。すなわち、この程発表された来年度予算(82/4月～83/3月)は歳入の6割を占める石油関連税収の伸び悩みから歳出規模を前年比+12%(前年+32%)と近年にない低い伸び率にとどめており、開発プロジェクトの縮小や各種補助金の削減などを断行している。このため、当局としてはこれ以上の景気の落込みを回避するためには輸出の促進が肝要であるとして、昨秋以降コーヒー、天然ゴム等の輸出関税の撤廃や引下げを実施したほか、昨年末には開発プロジェクトを受注した外国企業に対する国産品(石油以外)の購入義務付けなどの措置も打出した。なお、この間、78年11月の大幅切下げ以来安定的に推移してきたルピアの対米ドル・レートも秋口以降は緩やかながら低下している(81/6月末631ルピア/ドル→9月末634ルピア/ドル→12月末644ル

ピア/ドル)。

## 2. フィリピン

## 景気は引続き停滞気味

最近のフィリピン経済は、農業生産の持ち直しにもかかわらず、輸出の不振や内需の減退から停滞を続けており、81年の実質経済成長率は+5%弱と、7月に下方修正された政府見通し(+5.8%→+5.4%)をやや下回ったものとみられている。

まず、農業面をみると、主力の米作は雨期作が南部の干ばつ、北部の洪水被害から不振に終わったあと、乾期作がその後の好天から豊作とみられているため、81農業年度中(81/7月～82/6月)では前年並みの収穫(5百万トン)が確保できるものと見込まれている。一方、工業生産をみると、銅を中心とした非鉄は市況の低迷や輸出の減退から前年を割り込んでいる(81/1～6月鉱業生産前年比△8%)ほか、製造業部門でも民間投資の落込みや個人消費の低迷などを背景に伸び悩んでいる。このため、鉄鋼(棒鋼)、繊維、自動車(ノック・ダウン生産)などの業種を中心にレイオフが広範化しており、失業率も首都マニラを中心に増加している。

この間、物価動向をみると、消費者物価は原油価格上昇の影響一巡からさすがに騰勢は弱まっているものの、依然前年比2桁台の上昇を続けている。

次に貿易動向をみると、輸出は先進国の景気停

## フィリピンの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1979年	1980年	1980年		1981年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GNP		6.1	5.4	5.4		4.9		—
CPI		18.8	17.8	14.8	14.5	12.4	10.8	12.4
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	45.3 ( 32.4)	57.0 ( 25.7)	14.5 ( 20.0)	15.1 ( 22.6)	15.8 ( 21.2)	14.3 (△ 0.4)	(7月) 4.5 ( 1.1)
	輸入 (前年比・%)	65.7 ( 27.7)	82.4 ( 25.4)	23.1 ( 28.8)	20.6 ( 23.7)	20.3 ( 7.6)	21.6 ( 8.4)	— ( —)
	貿易収支	△ 20.4	△ 25.4	△ 8.6	△ 5.5	△ 4.5	△ 7.2	—
外準残高(末・億米ドル)		23.3	29.3	25.5	29.3	26.0	23.3	20.9

滞から一次産品(銅、木材、砂糖等)が前年を2～3割下回っているほか、工業製品も電子部品等を中心に伸び悩んでいることから、総じて急速な落込みをみている(前年比、81/1～3月+21.2%→4～7月+0.1%)。このため貿易収支は原油、資本財を中心とした輸入の落着き傾向にもかかわらず依然大幅な赤字基調を続けている。こうした貿易赤字のファイナンスについては、外貨準備を取崩す(80年末29億ドル→81/10月末21億ドル)だけでなく、IMF借入や民間シンジケート・ローンの取入れも積極化しているため、81年末の対外債務残高は158億ドルまで累増し(80年末127億ドル)、債務返済比率(元利金支払額/財・サービスの輸出)も19.4%と同国の法定限度である20%に接近しつつある。

この間、同国の政策姿勢をみると景気浮揚と国際収支の改善が重点課題となっている。まず景気対策としては本年度(82/1～12月)予算の歳出規模は歳入の伸び悩みや借入余力の低下から小幅な伸び(前年比+8.9%)にとどまったものの、前倒し執行により景気浮揚を図るとの方針を打出している。また不況業種に対する救済策も相次いで打出されており、例えば政府は市況低下に苦しんでいるココナツ栽培農家に対する政府買上げ量を増加したほか、銅鉱業界救済のために財政資金で鉱業安定基金を設立した(12月)。一方、国際収支対

策としては、貿易使節団の派遣等の輸出促進努力に加え、78年以来加工製品輸出を指向して段階的に強化してきた原木輸出規制を昨年末には一時的に緩和した。

## ◇ 南西アジア

## 1. インド

## 農工業生産は総じて順調

最近のインド経済をみると、農業生産が好天に恵まれ順調に推移しており、また鉱工業生産も引続き緩やかな拡大基調をたどっている。このため政府筋では81年度(81年4月～82年3月)の実質経済成長率は4.5%～5強%と前年の高い成長(+7.0%)に比べれば鈍化するものの、同国としては比較的高い伸びが見込まれるとしている。もっともこの間、消費者物価は依然根強い騰勢をみており、また貿易収支の大幅赤字と外貨準備の減少も続いている。

まず農業生産をみると、モンスーン期(6月下旬～11月)の降雨がほぼ順調であったことから、81農業年度(81年7月～82年6月)の穀物生産は133百万トンと、史上2番目の豊作となった前年(129百万トン、前年比+19.2%)をやや上回るとみられており、また、綿花、砂糖等商品作物の生産も良好と伝えられている。もっともこうした豊作にもかかわらず、政府の農産品買付け量は安い

買上げ価格に反発した農民の売り控えから目標未達となっている。このため、政府では、食料品の流通量を確保するため米国、豪州産の小麦、砂糖等の輸入を余儀なくされている。

次に79年秋以降干ばつに伴う電力不足から落込みを示した鉱工業生産は、80年央以降回復に向かい、81年中も緩やかな拡大傾向を続けている(鉱工業生産指数前年比80/7～12月+3.9%→81/1～6月+10.0%→7、8月+9.2%)。これは①電力供給が順調な降雨や石炭の増産から好転していること、②政情不安から停止されていたアッサム油田の操業が再開され国産石油が増産に向かっていること、③綿花、ジュート等原材料供給が潤沢であること、などによるもので、とくに鉄鋼、セメント、肥料等のエネルギー多消費型産業や農業関連産業での増産が目立っている。

物価動向をみると、卸売物価は工業原材料の供給増もあって、第2次石油危機の後遺症から脱却して徐々に着きを取り戻しつつある(卸売物価指数前年比80年中+20.4%→81/1～6月+15.1%→7～9月+9.4%)。しかし消費者物価は80年後半に一時一服気配がみられたあと、81年入り後再び騰勢を強めている(消費者物価指数前年比81/1～3月+12.1%→4～6月+13.6%→7、8月+13.9%)。これは、これまで補助金により低めに抑えられてきた石油製品価格が財政負担軽減のため引上げられたことのほか、食料品価格が退蔵や投機行為を映じた流通量不足から騰勢を強めていることなどによるものである。

この間、貿易動向をみると、輸入は後述する輸入抑制策の奏効に加えて、アッサム油田の操業再開や肥料、石炭の生産回復に伴う原燃料の国内供給増もあって、著増をみた80年に比べ1割以上の減少を示している。しかし、輸出も先進国の景気停滞や一次産品市況の低迷等から皮革製品、茶などを中心に前年を2割近く割り込んでいるため、貿易収支は依然大幅赤字となっている。このため同国ではIMF、世銀借款のほか、国際金融市場でのシンジケート・ローン取入れも積極化してい

るが、イラン・イラク戦争発以降中東出稼ぎ労働者の本国送金が減少している(81/1～6月前年比△15%)こともあって外貨準備高は79年央以降減少傾向をたどっている。

こうした状況下同国の経済政策をみると、物価抑制と国際収支の改善に重点が置かれている。まず物価対策については、金融面で5月から10月にかけて公定歩合、流動性資産比率、支払準備率等をそれぞれ上げるなど一連の引締め措置が打出された。さらに前述のような穀物投機に対処して、7月には投機資金の封鎖をねらって強制貯蓄率(法令により高額所得者を対象に所得の一定割合を貯蓄させる制度)の引上げが実施された。

一方、国際収支対策としては、昨春以降輸出規制の緩和(例えば海産物、加工食料品等の輸出禁止措置を撤廃)や輸出税率の引下げなどを講ずる一方、輸入禁止品目の拡大(7月)による輸入抑制強化が図られた。なお、同国では11月にIMFとの間で史上最大の50億SDRの借款契約が締結されたが、これも、輸入代替工業の育成や国内資源開発等長期的な国際収支構造の改善に資する目的で使用されることとなっている。

## 2. スリランカ

### 農業生産は順調ながら貿易収支赤字が深刻化

80年中比較的順調な拡大を続けたスリランカの工業生産は、81年に入ると、物価抑制を狙った公共投資の1割方削減や金融引締め措置の影響などから、春以降建設関連業種を中心に増勢が鈍化してきている(例えば公営企業の生産指数81/1～8月中前年比△6.5%)。一方、農業生産はココナッツ、紅茶等のプランテーション作物が80年前半に干ばつによる落込みから徐々に回復を示しているほか、81年中の米作も好天や灌漑設備の普及などから史上最高の豊作が見込まれるなど総じて順調に推移している。このため、当局では81年の実質経済成長率は、3割近くを占める農業生産の拡大に支えられて+5.8%と前年(+5.5%)を若干上回ったものと見込んでいる。

この間、物価動向をみると、消費者物価は石油



危機の影響や過去の過大な財政支出の咎めから80年中3割方の上昇となったあと、81年中も石油製品や公共料金の引上げが相次いでいることから依然前年比2桁の根強い騰勢が続いている。

貿易動向をみると、輸出は海外需要や市況の低迷から天然ゴム、ココナッツ等を中心に伸び悩んだ。このため貿易収支は、豊作や公共投資の執行抑制等を映じた穀物、建設資材輸入の着きにもかかわらず依然として赤字基調を続けている。こうした貿易収支の悪化を映じて外貨準備も、IMF等国際機関からの借入れや民間市場からの資金取入れにもかかわらず減少を続け、9月には輸入1.4か月相当分にまで落込んだ。

こうした状況下、同国の政策姿勢をみると、国際収支の改善と物価安定に重点を置いたものとな

っている。すなわち国際収支面では前述のとおり外資導入を促進する一方、輸出の拡大をねらってココナッツ製品の最低輸出価格の撤廃(5月)、紅茶、ゴムの輸出税率引下げ(8月)等の措置を相次いで打出した。一方物価対策についてみると、81年度(1～12月)予算の執行に当り、3月には公共事業予算の1割方削減を決定したほか、金融面でも預金準備率(6月)や公定歩合(8月)の引上げ措置がとられた。

もっとも81年12月に成立した82年度予算をみると、78年以降続けられてきた過大な財政投資の後遺症ともいふべき元利返済負担の増大から前年を上回る赤字計上(財政赤字212億ルピー、前年度142億ルピー)を余儀なくされており、これの物価面への影響が懸念されている。

### インド・スリランカの貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1979年	1980年	1981年			1981年		
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
インド	輸出	( 78.1 17.0)	( 80.3 2.9)	( 19.9 0.2)	( 20.1 8.1)	( 19.0 4.8)	( 17.1 19.9)	( 17.1 13.8)	n. a.
	輸入	( 98.3 25.0)	( 141.3 43.8)	( 35.8 46.4)	( 43.0 64.2)	( 29.0 16.4)	( 31.0 7.8)	( 29.4 17.9)	
	収支じり	△ 20.2	△ 61.0	△ 15.9	△ 22.9	△ 10.0	△ 13.9	△ 12.3	
スリランカ	輸出	( 9.8 16.1)	( 10.7 9.5)	( 2.5 18.4)	( 2.7 4.9)	( 3.0 10.0)	( 2.5 3.5)	( 2.3 6.8)	( 1.0 4.3)
	輸入	( 14.5 50.2)	( 20.2 39.4)	( 4.8 36.2)	( 5.3 36.7)	( 5.0 38.5)	( 4.7 8.7)	( 4.9 1.0)	( 1.4 39.5)
	収支じり	△ 4.7	△ 9.5	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.4

資料：IMF, International Financial Statistics.

### インド・スリランカの外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1980年				1981年		
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
インド	75.8	74.1	80.2	73.3	72.3	62.0	n. a.
スリランカ	4.2	4.0	3.4	2.5	2.4	2.2	2.4

資料：IMF, International Financial Statistics.

インド・スリランカの消費者物価動向

(前年比・%)

	1980年					1981年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
インド	11.5	12.1	12.1	10.9	10.5	12.1	13.6	(7、8月) 13.9
スリランカ	26.2	22.0	30.0	28.9	23.8	20.6	17.4	16.3

資料：IMF, International Financial Statistics.